



## ワルシャワの高層ビル建設計画

もぎ のりえ  
茂木 規江

●アダム・ミツケヴィチ大学 講師

「カチンスキテープ」と呼ばれる録音記録が1月29日から Gazeta Wyborcza 紙に掲載され、これらの記録を証拠とし、ポーランドの連立政権において主導的立場にある「法と正義」の党首ヤロスラフ・カチンスキ氏が詐欺の疑いで検察へ通報された。通報したのは、カチンスキ党首の遠縁にあたるオーストリア人のゲラルド・ブリックフェルナー氏である。

録音の内容は、スレブルナ社が自社所有地に建設予定の高さ190メートルある「K-（カチンスキ）タワー」と呼ばれるツインタワーに関連している。デベロッパーのブリックフェルナー氏がこの計画に加わったのは、カチンスキ党首の依頼だった。スレブルナ社は不動産管理等を行う企業だと言われており、レフ・カチンスキ財団が所有する。この財団の名称は、2010年に飛行機事故で亡くなったカチンスキ党首の双子の弟レフ・カチンスキ元大統領に由来し、カチンスキ党首はこの財団の設立者で理事でもある。高層ビルが建設された際にブリックフェルナー氏が受け取る報酬は、総建設費の3パーセントに当たる約900万ユーロだったと言われ、氏は党首を信頼し、口約束のまま建設準備に着手する。その後も正式な請負契約書が交わされることは無く、建設準備に関わる経費が未払いになるのを恐れたブリックフェルナー氏が、カチンスキ党首との会話を録音し始める。

結局、高層ビル建設計画は延期され、請求した準備費用・建築士報酬、テナント誘致の費用や交通費なども支払われず、業を煮やしたブリックフェルナー氏は録音記録を新聞社に持ち込んだ。

記事になった3つの音声記録の一部は、2018年7月27日に「法と正義」の党本部で録音された。その日カチンスキ党首が繰り返し語っているのは、特に次の2点である。第一は「自党と対立関係にある『市民プラットホーム』党が政権を握るワルシャワ市役所は、『K-タワー』の建設許可を下さないだろう」。第二は、「もしワルシャワ市長選挙で負ければ、市内にツインタワーを建設できない」。その他にも党首は、ブリックフェルナー氏に対し、『党が高層ビルを建てる』ことを現時点で公表すれば、一般国民が納得せず支持票を失うことになるので許可できない」と説明している。カチンスキ党首が意図していたのは、自党推薦者が市長選に当選すれば建設許可は下りる。しかし、総選挙前に工事が開始されれば、政権が強い影響力を持つ国営 Pekao 銀行から莫大な資金提供を得られる党として有権者に強く印象付けられてしまう。これは、70歳近くで銀行口座を持たず、お金とは無縁な愛猫とひっそり生活しているとされる、カチンスキ党首の一般に広く知れ渡っているイメージとかけ離れ、自身にも都合が悪い。ただし、2019年の総選挙で「法と正義」が勝てば、その後



---

はPekao銀行にも気兼ねなく援助をさせられるということだったらしい。

スレブルナ社が所有するワルシャワ市中心部の土地に高層ビルが建設されれば、新たな投資先となり、党関連組織及び党员にとっても長期的な収入源が期待できるので魅力的だが、同社は高層ビルを建てるほどの資金を持たない。そこで建設費3億ユーロのうち、最低でも2億5千万ユーロの融資をPekao銀行から得ようと目論んだ。同行は最近国営化され、クルピンスキ頭取は、『法と正義』に推薦されその地位を得た人物とうわさされている。融資はカチンスキ党首の電話一本で話が進み、建設資金の大半はPekao銀行一行に頼る予定だった。しかし、不明確な融資条件だけではなく、頭取と党首の関係も追及するべきとの声もあがっている。

ブリックフェルナー氏は建設計画のために2017年から14カ月間に160回以上にも及ぶミーティングを行い、カチンスキ党首とも2017年5月から16回は打ち合わせがあったと発言している。党首は自分にはスレブルナ社に影響力がないと関係を真っ向から否定している。これら一連のことから、ブリックフェルナー氏は弁護士を通じてカチンスキ党首を通報するにいった。さらには、オーストリアの検察にもカチンスキ党首の調査を依頼する準備に入った。

EU加盟国のポーランドは、「司法の独立の原則」を保障されるべき国だが、欧州委員会が現政権下ではそれも脅かされているとし、EU司法裁判所に複数の問題で提訴手続している。ポーランドの法律は、政党が営利目的での事業を行うことを禁止している。したがって国会議員で政党代表者のカチンスキ党首が、議員として義務付けられている申告もせずビジネスに関わる行為は違法である。今回通報した側のブリックフェルナー氏は、検察に長時間同じ内容の調書を取られているが、カチンスキ党首側には検察の捜査が入った様子が全くない。また、これらの録音記録に関する一般国民の反応は鈍く関心も薄いため、カチンスキ党首の支持率が急激に下がるほどの影響も出ていないようだ。これは国民の意識の低さとこの問題の複雑さを示しているのかもしれないが、マスコミの反応も冷ややかなもので、Wyborcza紙以外の国営企業の広告から収益を得ているメディアは、収入源を閉ざすようなことをあえて行わない。この国では「法」も「正義」も、まるで独裁者が強制政治を推し進めるためにあるようだ。再びEU機関から指摘されるまで、自国のおかれている状況から目をそらし続けるつもりなのだろうか。